

平成24年度実施施策に係る事前分析表

別紙1

(環境省24-35)

施策名	目標8-1 経済のグリーン化の推進				担当部局名	環境経済課・環境計画課	作成責任者名	環境経済課課長 正田 寛		
施策の概要	市場において環境の価値が評価される仕組みづくりを通じて、暮らしや活動の中で自ずから環境保全の取組が続けられる社会を目指す。				政策体系上の位置付け	8. 環境・経済・社会の統合的向上				
達成すべき目標	税制、補助等のあらゆる政策手法を通じ、環境に配慮した製品・サービス等や環境保全に貢献する事業活動及び環境ビジネスを促進する。			目標設定の考え方・根拠	国等による環境物品の調達等の推進等に関する法律。環境情報の提供の促進等による特定事業等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律。国等における温室効果ガス等の排出削減に配慮した契約の推進に関する法律			政策評価実施予定時期	平成24年6月	
測定指標	基準値		目標値	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
1 環境ビジネスの市場規模(兆円)	約70	H18年度	約50増	H32年度	-	-	-	-	-	環境産業の市場規模について「新成長戦略(平成22年6月閣議決定)」における目標値の「2020年までに50兆円超の新規市場の創出」を引用、目標としている。
2 環境ビジネスの雇用規模(万人)	約140	H19年度	約140	H32年度	-	-	-	-	-	環境産業の雇用規模について「新成長戦略(平成22年6月閣議決定)」における目標値の「2020年までに140万人の新規市場の創出」を引用、目標としている。
3 地方公共団体及び民間団体におけるグリーン購入実施率(%)	-	-	別紙のとおり						各主体のグリーン購入実施率が向上することによって、環境に配慮した製品・サービス等の市場が拡大され、環境ビジネスが促進されることとなるため。	
4 環境報告書公表企業(上場/非上場)[%]	約30/約12	H13年度	-	-	-	-	-	-	-	環境経営を促進することにより、環境報告書公表企業が増加することとなるため。
達成手段(開始年度)	補正後予算額(執行額)(百万円)		24年度当初予算額(百万円)	関連する指標	達成手段の概要等					
	22年度	23年度								
(1) 国等におけるグリーン購入推進等経費(平成14年度)	18(24)	18(25)	17	3	グリーン購入法に定められた基本方針等の改定検討を行う。またグリーン購入法に関するブロック説明会を行うことによって、国等を始め、地方公共団体等のグリーン購入の理解の醸成を図る。地方公共団体の環境物品等に対する共通の理解を醸成することによって、地方公共団体のグリーン購入実施率の向上に寄与する。					
(2) 環境表示の信頼性確保のための検証事業(平成21年度)	205(158)	122(69)	28	3	グリーン購入法に定められる特定調達品目に対して、科学的手法による製品テストを行い、その検証結果等を積極的に情報提供することによって、環境表示の信頼性を確保する。環境表示の信頼性を確保することによって、信頼性が確保された環境物品等が市場に積極的に提供されることによって、グリーン購入の拡大に寄与する。					

(3)	製品対策推進経費 (平成13年度)	31 (48)	21 (42)	8	3	事業者、消費者にとって相互に有効な環境ラベル等の環境情報や環境保全型製品・サービスに関する情報提供を行うとともに、全国各地でのグリーン購入地域ネットワークの構築を促進し、グリーン購入の普及啓発を図る。事業者、消費者に環境情報や環境保全型製品・サービスに関する情報提供を行うことによって、民間団体のグリーン購入実施率の向上に寄与する。
(4)	国等における環境配慮 契約等推進経費 (平成20年度)	43 (23)	38 (27)	34	3	環境配慮契約法に定められる基本方針等の改定検討を行う。また、環境配慮契約に関する全国説明会を行うことによって、国等を始め、地方公共団体等の環境配慮契約の普及推進を行う。国等や地方公共団体の環境配慮契約の取組を拡大することによって、地方公共団体の環境配慮契約実施率の向上に寄与する。
(5)	地球温暖化対策のため の税を含む税制のグ リーン化検討経費 (平成14年度)	25 (20)	15 (17)	19	-	地球温暖化対策のための税の導入によるCO2削減効果等に関する分析、更なる税制全体のグリーン化に向けた検討等、税制全体のグリーン化の推進に必要な調査検討を行い、本結果に基づき、税制全体のグリーン化に関する税制改正要望に反映する。
(6)	企業行動推進経費 (平成15年度以前)	67 (41)	68 (58)	52	1、4	エコアクション21ガイドライン改定等をうけ、エコアクション21の更なる普及促進を図る。持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則の普及促進および地域金融機関への環境金融の普及促進を行う。環境報告ガイドラインの改定等をうけ企業の環境配慮が促進される仕組みづくりを行う。各施策により、環境経営・環境金融・環境報告をが社会の仕組みとして根付かせることにより、企業の自主的な環境配慮行動を後押しする。これにより、環境負荷の低減と経済発展の両立を実現していく。
(7)	世界に貢献する環境経 済の政策研究 (平成21年度)(関連:24- 41)	-	-	-	1、2	戦略的な環境政策の実現に向けて、環境保全の取組と経済の発展の間の相互関係について調査分析を行うことにより、環境の価値が市場において評価される仕組みづくりの基盤を形成する。また、既存の統計情報等の活用により環境産業の市場規模・雇用規模を推計するほか、「環境経済観測調査」の実施により景況感等を把握するなど、環境に関連する経済動向の情報を体系的に収集・整理し提供することにより、環境産業における目標値の達成に向けた現在の進捗状況及び今後の見通しの把握に寄与する。
(8)	建築物等エコ化可能性 評価促進事業 (平成20年度)	7 (5)	6 (5)	-	-	更新期を迎えた集合住宅やオフィスビルについて、①元の集合住宅・オフィスビルを解体して新しい建築物を建築するスクラップアンドビルド②元の集合住宅・オフィスビルの構造を活用して改築・改修を行うリニューアルのどちらがライフサイクル全体からみて環境負荷が低くなるか試算することを可能とする手法の開発を行う。更新時期を迎えた集合住宅やオフィスビルについて、ライフサイクル全体からみて、環境負荷の少ない改築・改修の方法を適切に選択することによって、既存建築物の有効利用を図り、建築物の更新に係る環境負荷の低減に寄与する。
(9)	環境配慮型経営促進 事業に係る利子補給事 業(平成19年度)(関連: 24-2)	-	-	-	1、2	金融機関が行う環境に配慮した企業に対する融資制度(環境配慮型融資)のうち、地球温暖化防止のための融資事業に対し、当該融資に係る利子のうち1%を限度として利子補給を行う。環境格付融資を通じて温暖化対策設備投資に係る融資に対して利子補給を行うことにより、環境格付融資の普及・拡大を図るとともに、地球温暖化防止のための設備投資や研究開発等を促進する。本利子補給事業は、5年以内にCO2排出原単位を5%改善又はCO2排出量を5%削減するという誓約を条件としているため、毎年平均1%のCO2排出削減がなされると見込まれる。目標値は、平成19～23年度申請分及び平成24年度予想分の基準年排出量合計の1%。

<p>エコ・アクション・ポイント事業検証業務費(平成23年度)</p>	-	17 (14)	-	-	<p>民間事業者により運営されるエコ・アクション・ポイントプログラムの実績・課題等を検証し、改善点の検討等を行う。エコ・アクション・ポイントプログラムの拡大を推進することで、消費者や企業等の環境配慮行動を促す。</p>
<p>企業との連携を通じた環境成長要因の分析活用事業(平成23年度)</p>	-	10 (13)	6	1、2	<p>企業や産業界と緊密に連携しながら、環境ビジネスに役立つ「実学」の立場に立ち、環境ビジネス関連企業における成功要因の分析や、環境産業の市場規模の変化の要因及び現状に関する分析を行う。その成果を環境政策や企業の実務・経営判断に活用することを通じて、環境産業の更なる発展に寄与する。</p>
<p>家庭・事業者向けエコリース促進事業(平成23年度)(関連:24-2)</p>	-	-	-	1、2	<p>家庭及び事業者(大企業を除く)が、環境省が定める基準を満たす低炭素機器をリースにより導入した際に、リース料総額の3%又は5%(東北三県に係るリース案件については10%)を補助する。リース料の一部を助成し、家庭・業務・運輸部門における低炭素機器の普及拡大を図ることにより、経済成長を促進するとともに、地球温暖化対策を加速化させる。補助事業者の事務費を除く予算額17.5億円に対し、低炭素機器導入のリース料への補助率は3%又は5%であることから、低炭素機器の設備投資額335億円の効果があると見込む。</p>

3 地方公共団体及び民間団体におけるグリーン購入実施率

	基準値		目標値		年度ごとの目標値				
		基準年度		目標年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
地方公共団体	-	-	100%	H27年度	-	-	-	-	100%
上場企業	-	-	約50%	H27年度	-	-	-	-	約50%
非上場企業	-	-	約30%	H27年度	-	-	-	-	約30%